

令和3年6月定例会
一般質問

○青山義明副議長 休憩前に引き続き会議を開きます。
次に進行いたします。新実祥悟議員。

1 子どもを産み育てる環境について

◆新実祥悟議員 それでは、議長の発言の許可をいただきましたので、通告の順に従いまして一般質問をさせていただきます。

最初に大きい1番、子供を生み育てる環境についてお尋ねしようと思っておりますが、この件については、若い家族が家を持ち、妊娠し、出産し、養育し、保育するという流れで質問をさせていただきます。

(1) 若い家族が家を持つ場合の支援についてお尋ねします。最初に、市が独自で実施している支援について、制度概要と実績を伺います。お願いします

○青山義明副議長 企画部長。

◎大森康弘企画部長 平成31年度より、子育てのしやすい環境づくり、高齢者の孤立防止及び人口増加対策を目的としまして、親・子・孫の三世代による同居・近居を促進する「蒲郡市三世代同居・近居促進補助金」を実施しております。様々な条件がございますが、中学生以下のお子様がいる世帯が、新たにその親世帯と同居又は近居する場合に住宅取得等に係る費用を補助する制度であります。補助金の額につきましては、補助対象経費の2分の1以内とし、同居の場合は50万円、近居の場合は25万円が上限額となります。また、春日浦住宅地内において住宅の購入もしくは新築する場合につきましては、上限額に10万円が加算されます。

制度開始からの交付実績につきましては、交付件数が19件、うち市外から9件31名の方が転入をされております。

以上でございます。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 31名が転入されたということで、まあまあ実績としては上がっているのだなというように思いました。これについては、市が独自でやっているということですが、そのほかに移住とか定住に関する新たな支援というのはあるかどうか、お願いします。

○青山義明副議長 企画部長。

◎大森康弘企画部長 移住・定住に関する支援では、空家バンクや春日浦住宅地の分譲が挙げられますが、若い家族が家を持つ場合に関する支援策につきましては、現在、先ほどの「蒲郡市三世代同居・近居促進補助金」以外にございません。しかしながら今後、他市と差別化を図るべく、蒲郡市の実情に合った新たな施策を展開できるよう情報収集に努めてまいります。

以上です。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 市独自の政策というのを求めるわけですが、それは第五次総合計画の目標人口というのが、取りあえず7万7,000人というように伺っているのですが、社人研の予測のままだと7万4,500人だということだそうです。こういったところをしっかりとクリアしていくためにも必要なのかなというように思いますので、こちらをまたしっかりとやっていただくようお願いいたします。

次に(2)妊婦への支援についてお尋ねいたします。

アとしまして、出産までの費用支援、精神的なケアについてですが、出産には多額の費用がかかります。安心して出産できるように費用の支援などはどのようなものがあるでしょうか。また、経済的な不安に対する精神的なケアについてもお尋ねいたします。お願いします。

○青山義明副議長 健康推進監。

◎石黒美佳子健康推進監 妊娠が分かってから出産までの費用について、主なものとしたしましては、妊娠中に必要な費用として「妊婦健診に係る費用」と、出産時に必要な「分娩費用と入院費用」、その他「マタニティー用品やベビー用品」などがあります。

妊婦健診は、母体の健康や胎児の発育状態などを定期的に診察する健診で、厚生労働省によりますと14回程度と定められております。この妊婦健診の費用につきましては、健康保険が適用されず全額自己負担となりますが、市の助成制度がございます。母子健康手帳の交付時に、保健センターで14回分の健診受診票を配布させていただいており、この受診票を使い、医療機関等で妊婦健診を受診することができます。ただし、決められた検査内容以外の検査を実施した場合や補助額を超えた場合、健診以外の治療行為をされた等の場合につきましては、費用が発生することがございます。

また、出産時の費用につきましては、分娩料、入院料、新生児管理保育料、その他検査費用などがあり、平均的な費用としては50万円程度と言われております。

出産費用への支援といたしましては、出産育児一時金があり、健康保険から支払われます。1人の赤ちゃんにつき原則42万円で、手続きに関しましては、病院で手続きできる直接支払制度があり、一旦支払ってから還付を受けなくても、補助金分を病院でそのまま出産費用に充てることもできます。さらに、その他の出産に関わる費用支援として、出産後児童手当が月1万5,000円支給されます。

また、マタニティー用品やベビー用品の費用について、市の補助はございませんが、本市におきましては、こんにちは赤ちゃんギフト事業として、保健師のこんにちは赤ちゃん訪問時に、ベビー用品（ガーゼキットとベルトカバー、液体ミルク2本）を配布させていただいております。

また、経済的な不安に対する精神的ケアにつきましては、妊娠はうれしい反面、いろいろとお金がかかりそうで心配と不安になる方も多く、妊娠届出書の際に行っている質問において、「経済的に困っている」と答えた妊婦さんは、令和2年度では505人中47人、9.3%でございました。このような状況の中、経済的に不安のある妊婦さんに、子育て世

令和3年6月定例会
一般質問

代包括支援センターの保健師が母子手帳交付時から相談に応じ、今後かかると思われる出産費用について一緒に考え、ミルク育児から母乳育児へと勧めたり、保育料や医療費の無料化等についてお伝えをするなど、経済的な不安を軽減できるようなアドバイスをしながら、その人の生活に寄り添い支援を行っております。

以上です。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 今御答弁にありましたように、1割程度の方が金銭的に不安だということだそうです。こういったことに対して相談していただければ、しっかり支援していただけるという制度になっているということで、大変ありがたく思います。このことはしっかり周知していただきたいなというように思いますので、今後よろしく願いいたします。では、次の質問をさせていただきます。

イとして、公共施設の妊婦優先駐車場についてです。まず、公共施設において、現在妊婦専用の優先駐車場の有無についてお尋ねいたします。

○青山義明副議長 建設部長。

◎鈴木伸尚建設部長 御質問いただきました妊婦の方が使うことができる駐車場についてでございますが、駐車場に妊婦のサインが表示されているものを答弁させていただきます。

市が保有する施設には、普通の駐車場より幅にゆとりを持たせて、乗り降りに配慮された駐車スペースが総数で130か所ございます。それらのスペースには利用していただける方に分かるようサインが表示されております。

サインの種類は、車椅子や高齢者、妊婦などのマークがございますが、これらのサインのうち、妊婦のマークを表示している施設は本庁舎、図書館、形原公民館、公園グラウンド、消防本部、市民病院など、全部で14台分のスペースがございます。

以上です。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 妊娠して、その方が市役所へ手続等に来るときに、車がいっぱいだから遠くに止めなければいけないとか、そういったことも時々あるというように伺っております。必要なところに優先駐車場があるといいなという御案内がありまして、今回この質問をさせていただいているわけなのです。それでも14台分あるというようにお話でしたが、まだまだ足りないのかなという印象であるのですが、今後の設置の見通しというのは、どのようにお考えかお願いします。

○青山義明副議長 建設部長。

◎鈴木伸尚建設部長 公共施設にはスペースを広くとった駐車場が他に116か所ございますので、表示の方法や優先順位を考慮して、利用しやすい施設となるよう看板を設置するなど適切に整備してまいりたいというように考えております。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

令和3年6月定例会
一般質問

◆新実祥悟議員 公共施設マネジメントの中で、これから施設をどうしようかということを考えていらっしゃると思いますので、その際にも、こういったところにも注意を払っていただければと思います。お願いします。

それではウとして、出産後の生活支援についてお尋ねいたします。出産後の生活支援はどのようになっているか。単純にこれだけですが、お尋ねいたします。

○青山義明副議長 健康推進監。

◎石黒美佳子健康推進監 出産後の生活支援につきましては、近年の核家族化や身近に協力者、近親者などがない母親が増えているといった現状を受け、蒲郡市におきましては、本年7月より家事支援事業、「のこのこ子育て支援事業」を新規で実施いたします。家事支援を希望される方は、子育て世代包括支援センターうみのこに申請をいただきますが、この家事支援以外にも支援が必要と思われる場合には保健師が相談に乗り、妊産婦が安心して生活できるよう継続支援をまいります。対象者は、妊婦及び3歳の誕生日までのお子さんを持つ御家庭で、支援内容は日常の家事とし、シルバー人材センターや市内のヘルパー事業所からヘルパーを派遣します。1回につき2時間、週2日までの利用ができますが、年齢に応じて総利用時間の上限を決めており、妊婦またはゼロ歳児のいる御家庭につきましては、最大で30時間の利用が可能です。

また、双子や三つ子など、多胎妊産婦への支援も今年度の新規事業として4月から実施いたしております。多胎は1人の子育てと比べて大変であるということから、市が養成した多胎妊産婦サポーターが、家事及び育児支援、外出の支援を行います。対象者は妊婦から就学前のお子さんで週1回2時間を上限に利用できます。5月末時点では利用された方はおりませんが、お問合せはいただいております。

本市におきましては、出産後も安心して生活し子育てができるよう、妊産婦のニーズに応じ、保健師や助産師、臨床心理士や子育てコンシェルジュなど多くの専門職により相談に応じ、出産後に必要な生活支援を行うよう努めております。

以上です。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 出産後の生活支援について、しっかりと市として対応していただいていることは分かりました。本当にありがとうございます。新規事業もやっていただいているわけなのですが、これからもいろいろなニーズをしっかりと受け止めていただいて、また新規で、あるいは蒲郡独自でやれるようなお話があったら、そういうのを取り上げていていただきたいと思います。お願いします。

では、(3)番の公園デビューについて、アとして都市公園、児童公園の状況についてお尋ねいたします。都市公園と児童遊園地等の設置状況はどのようになっていますか。また、立地的に利用しづらい場所がないのか。その点についてもお願いいたします。

○青山義明副議長 都市開発部長。

令和3年6月定例会
一般質問

◎宮瀬光博都市開発部長 まず、都市公園につきましては、都市開発部が答弁をいたします。

本市の都市公園は、市内に34か所あります。地区公園が1か所、近隣公園が6か所、街区公園が27か所でございます。本市の都市公園は、区画整理事業や開発行為により生み出された土地を利用することで昭和50年代から整備が進んでまいりました。その経緯から都市公園は街区が整った市街地の適地に計画的に整備されるものであり、立地的に利用しづらい場所にはないと考えています。

以上です。

○青山義明副議長 健康福祉部長。

◎岡田隆志健康福祉部長 児童遊園地等の状況について、私から御答弁いたします。本市では児童遊園地等は、児童遊園地が31か所、児童遊び場が12か所、チビッコ広場が29か所あり、合わせると72か所あります。設置に当たっては、地元の方の御要望も参考にして現在の場所に設置したものでありますが、児童遊園地等の多くが昭和40年代から50年代に設置されたもので、周辺環境の変化により、利用しづらくなっている施設もあると認識いたしております。

こうした児童遊園地等につきましては、地元の皆様の御意見を伺いながら廃止したり、移設等の検討を行ってきておりますが、移設についてはなかなか代替地の問題等もありまして、それが整うまで地元の方の見守り等で工夫しながら御利用いただいているのが現状でございます。

例えば、こうした児童遊園地として奥林児童遊園地がございますが、奥林公民館の裏にあり表通りからは見えず、隣地の木が茂って薄暗く、子供にとって利用しづらい施設となっております。長く御不便をおかけしておりましたが、この児童遊園地につきましては、今後移設の検討をしてみたいと考えております。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 しっかり調べていただくと、なかなか暗くて利用しづらいというところもあるというお話でした。また、そういったところがあった場合には、なるべくいい場所に移していただくよう御検討はいただいているというように解釈いたします。そういう中で奥林の児童遊園地については、明るいところに出ていけるような用地が確保できるようなお話でしたので、こういったことを配慮していただけるとありがたいというように思います。

では、次にイとして、遊具の設置と管理状況についてお尋ねいたします。これも都市公園と児童遊園地の両方で御答弁をお願いしたいと思いますが、管理はどうしているかということと、遊具が老朽化した場合、どのような対応策を考えているのかをお願いいたします。

○青山義明副議長 都市開発部長。

令和3年6月定例会

一般質問

◎宮瀬光博都市開発部長 都市公園についてですが、公園遊具の構造部材の劣化や消耗部材の摩耗具合について、専門業者が年1回の定期点検を行うとともに、職員が週1回の日常点検を行っております。

老朽化した遊具につきましては、異常が発見された場合は補修を行い、補修ができない場合については安全性を考慮して対象遊具を撤去してまいりました。

しかしながら、この対応では、老朽化に伴い公園の遊具がだんだんなくなっていくこととなります。これを問題と捉えて、令和2年度に公園長寿命化計画を策定いたしました。今後は、この計画に基づいて遊具の安全確保と機能保全を図りつつ、計画的に維持管理及び更新を行っていく考えです。

なお、遊具更新の際には、単に同じ遊具を再設置するだけでなく、利用者のニーズに合致するよう遊具の種類を変更することも視野に入れた検討をしてまいりたいと思っております。

以上です。

○青山義明副議長 健康福祉部長。

◎岡田隆志健康福祉部長 児童遊園地等の遊具にはブランコ、滑り台、鉄棒、ジャングルジムなどがありますが、都市公園における遊具の安全確保に関する指針に基づき、専門業者による年に1回の遊具の安全点検、それから管理をお任せしております地区の方からの点検報告及び子育て支援課の職員等による不定期巡回により遊具の安全管理に努めております。

そうした点検や御報告の結果に応じ、塗装の塗り替えを行うなど、必要な修繕を行い、子供たちに安全に遊んでもらえるよう維持を行っています。

以上です。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 ありがとうございます。それでは、ウとしてトイレの設置状況と管理についてお願いしたいと思います。このトイレについてですが、羞恥心が芽生え出した子供たちにとっては、人前でお漏らしをしてしまうというようなことは、いじめにもつながりますし、引け目を感じて、その後の人生に悪影響を生み出す可能性もあると思っております。そこで都市公園と児童遊園地等におけるトイレの設置状況はどのようなふうと同時に、また、地区の方からトイレの清掃が負担で管理が行き届かないという声も聞くわけです。そこで、トイレの管理は市が業者に委託するということができないかどうか。また、老朽化したトイレは今後どのように考えているのか、併せてお尋ねいたします。

○青山義明副議長 都市開発部長。

◎宮瀬光博都市開発部長 都市公園の36公園中34の都市公園でトイレを設置しています。トイレのない2公園については港町西公園及び港町東公園です。両公園ともに設置前に行いましたワークショップ等にて伺いました地元の意見を反映し、トイレの設置を行いませんでした。

令和3年6月定例会

一般質問

トイレの管理につきましては、近隣公園・地区公園などの規模の大きな都市公園に関しましては、指定管理者が清掃を含め管理を行っております。街区公園など比較的規模の小さな都市公園は、基本的に総代区に委託しておりますが、総代区に過度な負担がかかる場合はシルバー人材センターに清掃を委託しております。

老朽化したトイレにつきましては個別施設計画に基づき、補修及び建て替えを計画的に行うことを考えてまいります。

以上です。

○青山義明副議長 健康福祉部長。

◎岡田隆志健康福祉部長 トイレを設置している児童遊園地等は72か所中27か所ございます。児童遊園地等の管理は地元総代を通じて地区にお願いしており、その中にトイレの清掃・管理業務も含まれております。しかしながら、トイレ清掃が負担、使用頻度が低い等の理由により地元からトイレの撤去要望が出てくる場合がございます。そうしますと利用する児童にとっては不便なものとなってしまいます。トイレの清掃・管理を業者に委託することも選択肢の1つだと思いますので、今後の対応を検討してまいりたいと思います。

なお、老朽化したトイレは令和28年度までを見据えた児童遊園地等の個別施設計画を策定しておりますので、計画に沿って、順次、建て替えを行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 ありがとうございます。このトイレの案件、子ども会ですとか地域の方たち、会員さんが非常に少なくなっていったって、地元では本当に対応できないというような状況が、もう既に起きているというように認識しているわけですので、早急に対応を考えていただきたいというように思います。お願いいたします。

では4番、保育の需要についてお尋ねいたします。

アとして、保育環境についてです。多様化する保育ニーズの中、どのような保育環境が求められていますか。本市の取組状況を伺います。

○青山義明副議長 健康福祉部長。

◎岡田隆志健康福祉部長 全国的な傾向ではありますが、少子化の進行に伴い就学前の児童数が減少している一方で、共働き家庭の増加や就業形態の多様化等により、保育ニーズは増大しております。本市でも、様々な保育ニーズに対応できるよう体制づくりを進めているところでございます。

具体的には、ゼロ歳児から2歳児を保育する低年齢児保育では、公立保育園15園の中でゼロ歳児からの保育を行っている園は11園、2歳児からの保育を行っているのは2園です。民間では保育園が1園、認定こども園が2園ございますが、ゼロ歳児からの保育は

令和3年6月定例会
一般質問

保育園と認定こども園でそれぞれ1園、2歳児からの保育を認定こども園1園で実施をしております。

近年、低年齢児の保育ニーズが高まっており、本年度、塩津保育園でゼロ、1歳児の受入れを開始し、来年度は北部保育園に建設する乳児棟で低年齢児の受入枠を拡大する予定をしております。

また、延長保育につきましては、時間は様々ですが、大塚西保育園以外の公立14園、民間保育園1園、民間認定こども園2園で実施をしております。今年度からは塩津保育園で夕方の開所時間を1時間延長し、延長保育の充実を図っております。

休日保育につきましては、年末年始を除き日曜日及び休日に中部保育園で実施をしております。

病児病後児保育につきましては、現在、認可外保育所「おひさまキッズ」で実施しており、さらに、公立保育園6園で実施しております一時預かり事業につきましては、保護者の疾病や冠婚葬祭時など、保護者が子供を家庭で保育できないときの緊急的または一時的な場合のみならず、本市では「リフレッシュ」と呼んでおりますが、保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するレスパイト保育としても御利用いただいております。

今後も、保育に関する多様なニーズをしっかりと把握し、子育て環境の整備に努めてまいります。その中でも、増え続ける低年齢児保育のニーズへの対応、低年齢児の受皿の確保が喫緊の課題と考えております。

以上でございます。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 課題認識はしっかりされているということです。

では、イとして、保育士の充足状況についてお尋ねいたします。御答弁にありましたように、様々な保育ニーズに対応するためには、多くの保育士が必要になると思います。そこで現在の人員の充足状況をお尋ねいたします。また、保育士確保の取組はどのようになっているかお願いいたします。

○青山義明副議長 健康福祉部長。

◎岡田隆志健康福祉部長 保育士の人員充足状況でございますが、公立保育園の正規保育士の数は育児休業中の者を除いて4月1日時点で143名、月給制の会計年度任用保育士が83名おります。ほかにも短時間勤務の会計年度任用保育士を配置して取り組んでおりますが、低年齢児保育、一時預かり、延長保育、休日保育など多様化するニーズに今後も対応するために、さらなる保育士の確保が必要と考えております。

保育士確保の取組といたしましては、正規保育士については、養成校の学内就職説明会に参加し、学生への説明を行い採用につながるよう努めております。

採用状況としましては、令和2年度は10名、令和3年度は14名の正規保育士を採用しており、令和4年度の採用は20名の正規保育士を現在募集しているところでございます。

令和3年6月定例会

一般質問

会計年度任用保育士については、広報やホームページだけでなく、昨年度開設された蒲郡市公式LINEで毎月1回の募集を行い、採用につなげております。

また、平成29年度から、潜在保育士の掘り起こしや保育士の魅力を伝えるために保育体験を行う「保育士就職支援プログラム」を年2回実施いたしております。昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、今年度は感染対策を取った上で実施をする予定でございます。今後も、保育ニーズを見据えながら、保育士確保に努めてまいります。

以上です。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 保育士募集に対しては、大変な御苦勞をされているということが認識できました。これからもよろしくお願ひしたいと思います。

それで、ウとして民間保育所の誘致についてお尋ねいたします。あくまでも経費削減が目的ではなくという大前提でお尋ねするわけですが、様々な保育ニーズに対応するための1つの方策として、保育の多様性を求めた民間活用ということを考えているかお願ひいたします。

○青山義明副議長 健康福祉部長。

◎岡田隆志健康福祉部長 民間保育園は、運営母体ごとの独自のカリキュラムによる保育ができ、多様性を持っているという特徴がございます。独自で施設運営ができるので、保護者の保育ニーズにも迅速に対応できるメリットがあると考えております。

令和2年3月に実施いたしました保護者アンケートでは、保育園を選択した理由として「園の雰囲気がい」、「園の運営方針、教育理念に共感した」など、立地条件以外の理由を選択している方が民間保育園の保護者に特に多くありました。

昨年度策定した保育園ランドデザインにおいては、施設の再配置に当たって、「市全体での公立保育園と民間保育園のバランスや地区の要望も踏まえた上で民営化の可能性を検討していく」としてあります。

また、先ほども御答弁いたしましたが、その間においても喫緊に対応しなければならない問題である低年齢児保育ニーズの増加に対しまして、「施設整備が完了するまでの間、低年齢児の受入れを重点的に行う施設について、民間事業者の活用も含め、整備を検討する」としているところでございます。

繰り返しとなりますが、低年齢児保育につきましては、公立保育園といたしましても、でき得る限りの受入枠の拡大を図ってきておりますが、ニーズの増加はそれをさらに上回る速さで加速してきておりますので、早急にさらなる対策が必要となっているのが現状でございます。その打開策の1つといたしまして、塩津北保育園の跡地を利用して民間事業所による小規模保育所の誘致をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 保育ニーズの多様化に伴って民間の力も借りていくということをし、しっかりとお考えだということを受け止めました。ぜひよい保育環境というのを目指していただきたいと思います。ありがとうございます。

先ほど、ちょうどこの質問をさせていただくに当たって、午前中に竹内議員の質問で、副市長の答弁がありました。やはり一番大事だと思うのは「ひとづくり」だという御答弁の中で、今回ちょうど私の質問とぴったり合った御答弁があったなというように思っているわけですが、本当に「ひとづくり」ということで、もちろん市長も、このことはずっと公約でお話されているところなのですが、これからはしっかりと対応していただきたいと思います。ありがとうございます。

2 小中学校の状況について

では次に、2番として、小中学校の状況についてお尋ねいたします。この件については、毎年お邪魔しているのですが、残念ながら今年も去年も、新型コロナウイルス感染症の影響で学校訪問ができていないということで、小中学生の様子を伺うつもりで質問をさせていただきます。

(1)として、他市に自慢できる教育施策についてです。この件に関しても、第五次総合計画を実現するために重要だと思っておりますが、よその市では余りやっておらず、蒲郡市として自慢できるような教育施設について、どのようなものがあるかお尋ねいたします。

○青山義明副議長 教育長。

◎壁谷幹朗教育長 小中学校全ての学年におきまして、35人以下学級を実現させるために市で教員を採用しています。今年度は10名を採用させていただいております。

ほかには、特別支援補助員ですとか低学年学級支援員、それから心の教室相談支援員、また、日本語初期適応指導教室に指導者、それから、昨年度から始めさせていただいておりますが、養護教諭支援員等を配置させていただいております。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 35人以下学級というのは口で言うのは簡単だけど、本当によその市でも簡単にできるようなお話ではないということをし、改めて理解させていただきました。教職員の配置の件につきましては、また後ほどお尋ねいたします。

では、(2) デジタルトランスフォーメーションに向けた環境整備についてと(3) 子供たちのそれに対する対応状況について、この2点については関連がありますので併せてお尋ねいたします。GIGAスクール構想により授業の在り方をデジタルトランスフォーメーションしていくことになると思うので、ハードの環境整備とソフトの授業内容についてお尋ねいたします。

○青山義明副議長 教育長。

令和3年6月定例会

一般質問

◎壁谷幹朗教育長 それでは（２）と（３）、併せて教育長から答弁させていただきます。

まず、環境整備につきましてお答えします。今年の２月には、全ての小・中学校にタブレット端末が配布されております。今年度は、夏休み中にプロジェクターの設置を、７月からは４校に１人のＩＣＴ支援員を配置して、さらに環境を整えてまいります。

次に授業の内容についてであります。タブレット端末の導入が完了した学校から、タブレット端末を利用した授業が始まりました。今年度、既に６校の学校訪問に出かけておりますが、各校のタブレット端末を利用した授業を幾つも見学しております。

例えば、自分の意見をタブレットに書き、班でそれぞれの意見を交流させる場面、友だちの発表を学級全員で共有する場面、また、先日は、のんほいパークの飼育員とリモートでやり取りをする場面、与えられた課題に１人で取り組む場面等、多くの活用場面を見学しております。また、大変うれしいことに、入学して間もない小学校１年生が、時間で申しますと３分程度でタブレット端末を全員が立ち上げ、利用できる状況になる様子も見学いたしました。各校で順調にタブレット端末を利用し始めていると感じております。

今後、活用の仕方については、さらに研究を重ね、成果と課題を検証しながらタブレット端末の利用についての可能性を模索してまいりたいと思います。

先ほど、新実議員から御指摘いただきました学校訪問の件であります。昨年と今年の前期については御遠慮をお願いしているところでありますが、また後期から、そういうチャンスがありましたら、ぜひ皆様方に授業の様子を見ていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 御答弁をいただいて、子供たちがタブレット、電子機器等への順応性というのは高いのだなと改めて思いました。ぜひ後期から、そうした姿を間近で見させていただけるようなチャンスがあれば、ありがたいなと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

では、次の質問をさせていただきます。（４）番、小中学校の建て替え再配置と学ぶ環境についてです。小中学校規模適正化方針が示されたことに伴い、公共施設マネジメントの地区利用型施設に関する取組が再開いたしました。現在の状況についてお尋ねいたします。

○青山義明副議長 総務部長。

◎平野敦義総務部長 公共施設マネジメント実施計画におきましては、小中学校、公民館、保育園、児童館といった地区利用型施設については、地区の住民の皆様の御意見を伺った上で、施設の再編計画である地区個別計画を中学校区単位で策定することとしております。

地区ごとの進捗状況といたしましては、塩津地区と西浦地区では、平成３０年度に策定いたしました地区個別計画に基づきまして、機能が集合する施設の建物配置や管理運営方

令和3年6月定例会
一般質問

法を定める基本計画案を策定し、現在、パブリックコメントを実施しているところでございます。

蒲郡北地区（中部中学校区）では、小中学校規模適正化方針の策定に伴い中断したワークショップを今年度再開する予定で、現在、参加者の再募集を行っているところでございます。

蒲郡南地区（蒲郡中学校区）と三谷地区では、平成30年度にワークショップを実施しておりますが、蒲郡南地区と三谷地区、また蒲郡南地区と蒲郡北地区につきましては、それぞれ隣接していて関係も深いことから、今年度再開する蒲郡北地区のワークショップの議論も踏まえ、3地区で足並みをそろえて地区個別計画を策定することを考えております。

なお、残る大塚地区につきましては今年度の後半から、形原地区につきましては来年度、それぞれワークショップを実施する予定でいます。

以上です。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 小中学校を建て替えるですとか、そういった話になっていくと思いますが、大変大きなお金がかかってまいりますので、計画だけでも早くやっていただいて、手順をしっかりとつくっていただきたいというように思います。

それで、塩津地区と西浦地区では、今パブリックコメントを実施しているところだということですが、今後の整備スケジュールはどのように考えているのかお願いいたします。

○青山義明副議長 総務部長。

◎平野敦義総務部長 基本計画案では、両地区とも設計で2年、工期で5か年程度としております。具体的な時期までは明記しておりません。

しかしながら、両地区は、市内の他の地区と比べて地区利用型施設の老朽化が進んでいること、また今回の計画は、今後の施設再編のモデルケースとなるものであることから、できるだけ早く実現したいというように考えております。

以上です。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 今回の計画では、小学校の敷地内に施設整備を行うということになるということで、学習環境への配慮については、どのようなことを考えているかお尋ねいたします。

○青山義明副議長 総務部長。

◎平野敦義総務部長 工事期間中は工事エリアを明確に区分し、かつ児童と工事車両の動線が交錯しないよう、配慮をしております。

また、今回の計画では、両地区とも新しい校舎を建てた後に現在の校舎を取り壊すことで、仮設校舎が不要な計画となっております。計画の検討段階におきまして、学校の先生

令和3年6月定例会
一般質問

方から、教育環境を考えると仮設校舎は避けたいという御意見をいただいております、それを反映したのになっております。

さらに、工事期間につきましては、当初は建物の寿命が来た段階で順次建て替えることも検討してまいりましたが、工期はできるだけ短い方がよいという御意見もいただいたことから、工事を連続して進めるとともに、手順を工夫することにより、全体の工期も当初の想定よりも1年短い5か年を想定しております。

以上です。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 ありがとうございます。工期も短くということで考えていただいているということでした。

では5番、保護者が安心して任せられる状況についてお尋ねいたします。まず、学校の再配置によって新しい通学路になる場合、心配なところはないでしょうか。低学年が歩く距離が長くなったり、下校時に単独で帰ったりする状況にならないかお尋ねいたします。

○青山義明副議長 教育長。

◎壁谷幹朗教育長 再配置による通学路につきましては、通学路に指定する前に十分に安全を考慮した上で指定をしております。

通学距離については、国の定める4キロ以内におおむね収まるように学校の配置を設定していきます。

下校時は、現在も各学校で進めておりますが、交通ボランティアや集団下校、お世話係を設けるなど、低学年が単独で帰ることがないように配慮に努めてまいります。

以上でございます。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 それでは次に、施設が複合化されると学校関係者以外の人も校内に入ることが考えられます。例えば、大阪の池田小学校ですね。ああいった大変不幸な事件があったわけなのですが、そういったことも念頭に入れて、セキュリティについてはどのように考えているのかお願いいたします。

○青山義明副議長 総務部長。

◎平野敦義総務部長 塩津地区と西浦地区の地区個別計画では、いずれも学校と公民館の機能が現在の小学校の敷地に集合することとしております。公民館は不特定多数の方が自由に出入りする施設のため、学校のセキュリティ対策は大変重要であるというように考えています。

両地区の基本計画案では、学校と公民館の間にセキュリティラインを設け、授業が行われているときは校内に学校関係者以外の方が入れないようにする予定でございます。保育園の機能も集合する塩津地区につきましては、保育園についても同様の考えでございます。

令和3年6月定例会

一般質問

一方、放課後や休日など、学校の運営時間外につきましては、交流の活性化と施設の有効活用の観点から、体育館や特別教室などを地域でも使えるようにしたいというように考えております。その際にも、職員室や校長室などの管理諸室や普通教室には、学校関係者以外の方が入れないようにセキュリティラインを設けていきます。

このように、日時に応じたセキュリティラインを設定することで、交流の活性化とセキュリティの両立を図ってまいります。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 セキュリティをしっかりとやらなければいけないと言いつつも、実際には学校開放、地域との交流もしっかりやっていただかなければならないと。相反すること両方を一緒にうまくやっというというのは、なかなか難しいのかなというように思っていたわけです。そういった中で、御答弁にありましたとおり、その辺のことも工夫して考えてくださっているということですので、これはお任せしたいというように思います。

そして、塩津地区では小学校と保育園、西浦地区では小学校と中学校が複合化されるようです。子供同士でも体格が違うと事故の危険があると思うのですが、何か対応を考えているかお尋ねいたします。

○青山義明副議長 総務部長。

◎平野敦義総務部長 小学校と保育園の機能が集合する塩津地区につきましては、施設の運営管理者からも、事故の危険性についての指摘があり、小学生の通学の動線と保育園児の送迎の動線を明確に分けた計画としております。また、小学校の校舎と保育園の園舎は近接しつつ別の建物としており、小学生と保育園児の交流を図りつつ、通常時の動線が交錯しないようにしております。

一方、小学校と中学校の機能が集合する西浦地区につきましては、普通教室エリアは小学校と中学校でゾーン分けをする予定でございますが、校庭や体育館、特別教室などは、小中学校で共用する計画というようになっております。これは、共用することで施設の有効活用を図るという点のほか、西浦地区については標準的な学校規模を満たすことができないため、異学年でのつながりで多様性を育むという小中学校規模適正化方針の考えを踏まえたものであり、小中学生が同じ空間を共有することで、中学生が小学生を気遣い、小学生が中学生を見習うといった、相互により影響を与えることも期待されております。

そのため、移動の動線を小中学生で完全に分離することは困難ではありますが、今後、施設の運用を詰めていく中で、対応について検討することになるというように考えております。

以上です。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 ぜひしっかりと、現場での対応ということになるのかなというように思うのですが、しっかりと対応していただきたいと思います。私が子供のときに中学3年生のお兄ちゃんとぶつかって、飛ばされたことがあるのですが、全くダンプカーと一緒にし

令和3年6月定例会
一般質問

たのでね。大変なけがをして、一時歩けなくなったというようなこともあるわけで、現実そういったことのないようにお願いしたいというように思います。

それでは（６）として、教員と職員の配置についてお尋ねいたします。まず、教員の皆さんもタブレット端末の導入に当たって、教職員の研修が必要になるのではないかとどのように思っているのですが、どのような対策を考えているかお願いいたします。

○青山義明副議長 教育長。

◎壁谷幹朗教育長 今年度より、教育委員会に新たに配置をしていただきましたICT担当の指導主事が中心となって、タブレット端末導入に係る膨大な業務を一手に担っております。教員研修につきましても、指導主事が自ら講師となり、各校へ指導に出かけております。

また、7月からは、先ほど申し上げましたが、ICT支援員を4校に1人ずつ、5名を配置します。1週間に1日以上は学校に支援員を配置することができます。支援員は授業中、直接児童生徒が機器を操作する時のサポートやタブレット利用についての指導助言、また、教員のサポートなどを行います。

タブレットの持ち帰りにつきましては、現在持ち帰るための条件を整える準備をしております。夏休み前までには、1度持ち帰る機会をつくり、家庭での設定や通信の状況を把握します。そして9月、10月の週末に家に持ち帰ることができるようなスケジュールで進めております。

以上でございます。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 タブレットの持ち帰りについても検討していただいているということですが、名古屋市では行き過ぎたことがあって、今タブレットは使用中止中だというようなお話もありますので、そういった点は少し御配慮いただいて、対応していただければというように思います。

その次として、（１）のところでもお尋ねしたわけですが、他市に自慢できる教育施策についての御答弁、ここで特別支援補助員、低学年学級支援員、養護教諭支援員の配置が上がっておりましたが、具体的な配置状況について伺います。

○青山義明副議長 教育長。

◎壁谷幹朗教育長 それでは、先ほど申し上げましたが、それぞれの役割、配置の状況について述べさせていただきます。

まず、特別支援補助員につきましては、特別な支援を必要とする児童生徒が学校生活を円滑に送ることができるようにすることを目的としておりまして、在籍する学級を対象に様々な教育活動への支援やその学級担任への補助を行うために全部で24名を配置しております。各校1名ずつ配置を基本としまして、塩津小学校、大塚小学校、形原小学校、三谷東小学校の4校につきましては2名を配置しております。

令和3年6月定例会
一般質問

次に、低学年支援員は、小学校入門期の子供への支援の充実を図り、学校生活上の諸課題への解決につなげていくために市内で5名を配置しています。蒲郡南部小学校、塩津小学校、形原小学校、中央小学校、形原北小学校に配置をしております。配置の基準は、1、2学年を対象として、1学級が30人以上となる学校に対して優先的に配置をしております。

続いて、心の教室相談支援員につきましては、不登校対策として、スクールカウンセラー的役割の補充として4名を8校（蒲郡東部小学校、蒲郡北部小学校、蒲郡西部小学校、三谷小学校、大塚小学校、西浦小学校、三谷東小学校、竹島小学校）に配置をしております。

日本語初期適応指導教室「きぼう」の指導者は、日本に来て間もない就学年齢の小学生・中学生や日本語の初期指導が必要な児童生徒を対象に生活に必要な日本語会話や平仮名、片仮名の読み書き、日本の生活習慣について学習することを目的として、塩津中学校内に教室を設置し指導者を1名配置しております。

最後に養護教諭支援員であります、2名を配置させていただいております。蒲郡中学校と形原北小学校に配置をしています。ただ、ほかの学校において健康診断等で人手が足りなかったり、宿泊を伴う行事の児童生徒の引率のために、学校に養護教諭が不在となる場合については、その学校へ支援に入ることができるような体制となっております。

以上でございます。

○青山義明副議長 新実祥悟議員。

◆新実祥悟議員 大変多くの人員を配置してくださっているということが確認できました。本当にありがたく思います。先ほどの繰り返しになりますが、副市長が「ひとづくり」という中で、やはりおっしゃるとおり社会をつくるのは人であって、その社会をつなげるのも人であるということです。そのためには多くの人員、手がかかるというのは当然ですので、今後とも、そうした必要な人員について、あるいは蒲郡市に特色のある、そういったものを目指した配置づくりもしていただきながら、対応していただきたいというように思います。

以上で私の一般質問を終了いたします。ありがとうございました。